

仲田パートナーズ会計週刊FAX通信

発行所：税理士法人 仲田パートナーズ会計
〒223-0053 横浜市港北区綱島西 1-17-22
TEL 045-542-3566 FAX 045-542-3516
E-mail: daihyou@nakada-partners.or.jp
URL: <http://www.nakada-partners.or.jp>

発行日2026年 1月13日(火)

今週のこトバ

南鳥島レアアース泥

日本の最東端にある南鳥島周辺の海底にはレアアースを豊富に含む泥が広く堆積しており、それを採掘しレアアースの国産化を目指すプロジェクトが本格的に始動。

◆ 今週のこよみ ◆ ご自分の予定を確認して下さい

1/12(月) 仏滅 成人の日、サッカー全国高校選手権決勝

1/13(火) 大安 源泉所得税の納付期限、日韓首脳会談(奈良)

1/14(水) 赤口 皇居で歌会始の儀、芥川賞・直木賞選考会

1/15(木) 先勝

1/16(金) 友引 日伊首脳会談

1/17(土) 先負 阪神大震災31年、防災とボランティアの日

1/18(日) 仏滅

先週の株と為替

日経平均株価 円(対米ドル)

1/5(月) 51,833 △1494 156.97 ▼1.00

6(火) 52,518 △685 156.32 △0.65

7(水) 51,962 ▼556 156.48 ▼0.16

8(木) 51,117 ▼845 156.46 △0.02

9(金) 51,940 △823 157.48 ▼1.02

本年1月から始まる主な制度等は

◎下請法(下請代金支払遅延等防止法)の改正……

法律名が「取適法(中小受託取引適正化法)」に変わり、*適用基準として従業員基準(製造委託等は300人、役務提供委託等は100人)を新設、*対象取引に特定運送委託を追加、*対象取引において協議を適切に行わないことによる一方的な代金の決定の禁止、*対象取引において手形払を禁止、*用語について、親事業者を「委託事業者」、下請事業者を「中小受託事業者」、下請代金を「製造委託等代金」等に変更、などが実施されます。

◎退職所得控除の調整規定の見直し……会社からの

退職手当や、確定拠出年金(iDeCoや企業型DC)を老齢一時金(DC一時金)で受け取った場合などに適用できる退職所得控除について、DC一時金を受け取った後に会社からの退職手当等を受け取る場合に控除額の計算上、重複する勤続期間等を排除する調整は、退職手当等を受けた年の前年以前「9年内」(改正前4年内)にDC一時金を受け取っている場合が対象となります。この改正は本年1月以後にDC一時金を受け取る場合で、同日以後に支払を受ける退職手当等について適用されます。

◎退職所得の源泉徴収票等の提出範囲拡大……本年

1月以後に退職手当等を支払った場合、法人の役員に限らず全ての受給者に係る退職所得の源泉徴収票等を税務署及び市区町村へ提出する必要があります。

◎電気・都市ガス料金の負担軽減措置……1月～3月使用分について負担軽減措置が実施されます。

◎協会けんぽの電子申請サービス開始……1月13日から、傷病手当金や出産手当金などの各種申請手続きについて「電子申請サービス」を開始します。

■この記事の詳細は、情報BOX201502

子育て世帯の生命保険料控除を拡充

生命保険や介護医療保険、個人年金保険の保険料を支払った場合、「生命保険料控除」として一定額の所得控除を受けることができます(平成24年以後に締結した新契約と平成23年以前に締結した旧契約に係る保険料は取扱いが異なります)。

令和7年度税制改正により、23歳未満の扶養親族を有する場合は令和8年分における一般生命保険料控除(新契約)の適用限度額が4万円から6万円に上げられます。ただし、一般・介護医療・個人年金の合計限度額(12万円)は変わりません。

なお、この措置は令和8年税制改正大綱において1年延長することが明記されており、令和9年分についても適用される予定です。

還付申告は5年間、申告書の提出が可能

令和7年分の所得税の確定申告は令和8年2月16日～3月16日までとなりますが、確定申告の必要がない給与所得者等が医療費控除や雑損控除、寄附金控除などの適用を受ける還付申告は確定申告期間に関係なく、その年分の翌年1月から申告書を提出することができます。

この還付申告は5年間行うことができますので、令和7年分は令和12年12月まで申告することができます。また、申告をしていなかった場合、令和3年分は令和8年12月まで申告できます。

詳細請求手順

情報BOX番号が付いている記事の詳細情報は下記の手順で取り出すことができます。【無料】

①03-3940-6000へTEL(プッシュ回線)。

②記事下のBOX番号を入力し#。

③取り出し先のFAX番号を入力し#。

※アナウンスのガイドに添って入力して下さい。

令和8年1月から始まる主な制度等の概要

◆下請法（請代金支払遅延等防止法）の改正

- ・法律名を「中小受託取引適正化法」（通称：取適法・トリテキホウ）とし、用語も「親事業者」を「委託事業者」、「下請事業者」を「中小受託事業者」、「下請代金」を「製造委託等代金」などに変更します。
- ・対象取引の適用基準として、従業員基準（製造委託等は300人、役務提供委託等は100人）を追加し、取引の内容と資本金基準又は従業員基準のいずれかの基準に該当する場合に適用対象となります。
- ・対象取引として、製造等の目的物の引渡しに必要な運送の委託（特定運送委託）を追加します。
- ・対象取引において、代金に関する協議に応じないことや、必要な説明を行わないことなどによる一方的な代金の決定を禁止します。
- ・対象取引の支払方法について、手形払を禁止します。また、その他の支払手段（電子記録債権等）についても、支払期日までに代金相当額を得ることが困難なものは禁止となります。
- ・対象取引において、合意の有無にかかわらず、振込手数料を中小受託事業者に負担させ、製造委託等代金から差し引くことは禁止します。
- ・書面交付義務について、中小受託事業者の承諾の有無にかかわらず、電子メールなどの電磁的方法にすることが可能になります。
- ・遅延利息の対象に、代金を減じた場合を追加し、起算日から60日を経過した日から実際に支払をする日までの期間について、遅延利息を支払わなければならないものとします。

◆退職所得控除の調整規定の見直し等

- ・定年の引上げ等により確定拠出年金（企業型DCやiDeCo）を老齢一時金（以下、DC一時金）として受け取った後、5年以上経過してから会社からの退職手当等の支払いを受けるケースが増加していることから、令和7年度税制改正により、DC一時金を受け取った後に退職手当等の支払を受ける場合において、退職所得控除の計算上、重複する勤続年数等を排除して算出する調整規定の対象期間が拡大し、「退職手当等（DC一時金を除く）の支払を受ける年の前年以前9年内（改正前：4年内）にDC一時金の支払を受けている場合は、退職所得控除額の計算における重複排除調整の対象」とされました。
- ・この改正は、令和8年1月1日以後に老齢一時金の支払を受けている場合であって、同日以後に支払を受けるべき退職手当等について適用となります。
- ・また、DC一時金に係る退職受給申告書の保存期間が10年間（改正前：7年間）になります。

◆退職所得の源泉徴収票等の提出範囲の拡大

- ・令和7年度税制改正において、退職所得の源泉徴収票等の提出範囲が見直され、法人の役員以外に支払われる退職手当等についても、退職所得の源泉徴収票等を所轄税務署長及び市区町村にそれぞれ提出する必要があります。
- ・令和8年1月1日以後に支払う退職手当等に係る源泉徴収票等に適用されます。

◆電気・都市ガス料金の負担軽減措置の実施

- ・家庭や企業などに対する電気・都市ガス料金の負担軽減措置が1月使用分～3月使用分について実施されます。
- ・電気料金の値引き単価は、1・2月使用分が低圧4.5円/kWh、高圧2.3円/kWh、3月使用分が低圧1.5円/kWh、高圧0.8円/kWhとなります。
- ・都市ガスの値引き単価は、1・2月使用分が18.0円/m³、3月使用分が6.0円/m³となります（年間契約量1,000万m³以上の企業等は対象外）。

◆協会けんぽの「電子申請サービス」が開始

- ・令和8年1月13日から協会けんぽの加入者がパソコンやスマホからオンラインで各種申請手続きを行うことができる「電子申請サービス」が開始します。
- ・電子申請サービスは、傷病手当金や出産手当金、高額療養費などの支給申請をはじめ、協会けんぽが取り扱う主要な申請手続きが対象となります。

◆一般照明用の蛍光灯の規制開始

- ・水銀使用製品である一般照明用の蛍光灯の製造・輸出入が令和8年1月から種類に応じて段階的に規制され、令和9年末までに製造・輸出入が終了します
- ・規制開始後も蛍光灯の継続使用や販売されている在庫の購入は可能です。